



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月14日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
 コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

上場取引所 東

(氏名) 泉 潔
 (氏名) 市原 聡 TEL 03-5822-3810
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	17,526	1.1	△101	—	98	△24.3	80	△24.2
25年1月期	17,342	△4.4	6	△95.8	129	11.5	105	39.4

(注) 包括利益 26年1月期 628百万円 (58.2%) 25年1月期 399百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	0.98	—	1.0	0.7	△0.6
25年1月期	1.43	—	1.5	1.0	0.0

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 4百万円 25年1月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	13,404	8,354	62.1	101.37
25年1月期	13,177	7,722	58.5	93.79

(参考) 自己資本 26年1月期 8,327百万円 25年1月期 7,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	△567	△112	△557	2,011
25年1月期	101	△173	551	3,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	2.6	△200	—	△200	—	△215	—	△2.62
通期	18,000	2.7	50	—	50	△49.1	20	△75.1	0.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年1月期	82,172,815 株	25年1月期	82,172,815 株
26年1月期	18,180 株	25年1月期	34,044 株
26年1月期	82,137,686 株	25年1月期	74,315,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	13,459	7.7	△50	—	72	△77.0	43	△82.8
25年1月期	12,501	△5.1	199	12.3	315	63.5	255	89.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	0.53	—
25年1月期	3.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年1月期	12,212		7,681		62.9		93.50	
25年1月期	12,287		7,266		59.1		88.43	

(参考) 自己資本 26年1月期 7,681百万円 25年1月期 7,266百万円

2. 平成27年1月期の個別業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,070	4.4	△150	—	△150	—	△1.83
通期	13,950	3.6	50	△30.9	40	△8.8	0.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、アベノミクスによる金融、財政、成長戦略への期待から、円安、株高が進み、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られる一方で、原料、製品等の輸入比率の高い業種では円安による輸入原価上昇が響き厳しい状況が続くなど、まだら模様の景況感に終始しました。個人消費では、株高を背景に高額品などへの消費意欲が増加して、ワンランク上の消費が市況を牽引したものの、日常品の消費については、依然として慎重な購買姿勢が続き、2014年4月に実施される消費税増税を睨みつつ、引き続き不安定な状況が続きました。

衣料品業界につきましては、百貨店では、ブランド品を中心とした高額品が牽引するなど売上回復し、前年を上回る推移となりましたが、量販店、専門店では各社PB衣料品を強化させたものの、全般に実用衣料品の売上は前年を下回るなど、販路によるばらつきが顕著となりました。

こうした中、当社グループの当連結会計年度は、昨年公表いたしました2015年度を最終年度とする新中期経営計画に基づき各施策を推し進めました。

卸売り事業主力のレッグウェアでは、今年度よりマーケティング室を新設し、変化の激しい消費動向を的確に把握し、レッグウェアの新たな需要を創造するために、従来とは異なる視点で、顧客、販路、商品の組み合わせを見直し、新販路、新規顧客の開拓の足掛かりをつくることに注力いたしました。婦人につきましては、新設のマーケティング室とNB開発課の第一弾企画として、当社のロングセラー商品である「ハマグリパイルソックス」のマーケティング戦略を一新し、ファッション総合展示会 rooms でのプレゼンテーションを通して、新しい販路と顧客の開拓に成果を出すことができました。第二弾企画では、これらの成果を踏まえて、新たなマーケティング視点でのライフスタイル提案型新ブランドの開発を進めております。紳士につきましては、靴下既存ブランドでの商品ラインの拡充、販売強化に加え、今年度より新たに「カルバン・クライン」「ユナイテッド・アローズ」との提携による紳士肌着の販売をスタートさせ、百貨店紳士肌着売場への参入をし増収に寄与させることができました。

通信販売事業につきましては、インターネット通販は、各ショップとも一層の拡大施策に注力し、順調に売り上げを伸ばすことができましたが、テレビ通販につきましては、ブランド集約・再編等の施策を軸に事業効率の改善を図りましたが、秋冬シーズンの販売不振により減収幅が計画を上回る厳しさとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、概ね2013年8月30日の修正公表通りの17,526百万円（前年比1.1%増）となりました。

また、利益につきましては、期初想定を超えた円安による原価上昇と海外子会社連結時の換算レート差が影響し、101百万円の営業損失（前年比107百万円の減益）となりましたが、経常利益につきましては、為替予約の時価評価益及び海外子会社連結時の為替差益等が加わり98百万円（前年比24.3%減）、当期純利益は80百万円（前年比24.2%減）となり、概ね修正計画通りの黒字額を確保することができました。

セグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

(卸売り事業)

レッグウェア事業につきましては、百貨店販路の紳士靴下では、レッグファッションのスタイル変化や、記録的な猛暑と長引く残暑の影響により、初夏から晩秋までショートソックスとクールビズ対応の機能商材が好調に推移したことに加え、新開発の快適クチゴムソックスや、ここ数年苦戦していたビジネスソックスやカジュアルソックスも堅調な販売となりましたが、冬商戦の防寒対策のルームソックスは、市場の飽和感もあり売上が伸びず苦戦しました。また、年明けからは消費税増税前の駆け込み需要と思われる店頭での盛り上がりもあり、総じて順調なセール展開となりました。本年度より新しくスタートいたしました百貨店向け紳士肌着は、ほぼ計画通りの展開店を獲得し増収に寄与しました。婦人靴下では、初夏から秋にかけてはショートソックスと涼感素材商品及びプレーンパンスト、ペッツ、フットカバーなどのシーズン商材が大きく売上を伸ばしましたが、売上シェアの高い定番のクルーソックスや柄パンストの販売は苦戦しました。秋冬商戦につきましては、単価の高い柄パンストとタイツが苦戦した一方で、プレーンパンストと防寒ソックスが好調に販売を伸ばし店頭を牽引しました。

専門店販路では、百貨店販路同様に紳士・婦人靴下共ショートソックスやクールビズ対応商品と婦人プレーンパンストが売上を伸ばし、新規展開の紳士肌着も増収に寄与しましたが、売上げシェアの高い柄パンスト、中高生向けのキャラクター・スクールソックスは苦戦しました。

量販店販路につきましては、大手GMSとの取組み強化によるプライベートブランドの新規展開が増収に寄与し、夏場はショートソックスや涼感素材商品が好調に売上げたものの、定番のビジネス、カジュアルソックスは依然として振るわず、加えて天候の影響に左右されやすい季節商品の売れ行きが残暑等の影響から低調に推移し、総じて厳しい状況が続きました。

その他の卸売り事業につきましては、量販店向け紳士カジュアルシャツ卸売りの株式会社NAP、ゴム系製品卸のロンデックス事業、OEM、輸出関連ともに概ね計画通りの販売となりました。

これらの結果、卸売り事業の当連結会計年度における売上高は14,159百万円（前年比6.4%増）と増収となりましたが、営業利益については、百貨店からの返品増加および円安による原価率の上昇が響き大幅減益となり、71百万円（前年比285百万円減）の損失となりました。

（通信販売事業）

テレビ通販を主体とする株式会社ナイガイ・イムにつきましては、事業全体の8割を占めるテレビ通販の売上が、事業効率改善に向けたブランド集約・再編に伴う売上げの縮小に加えて、厳しい残暑に影響された秋冬シーズン番組での受注が大きく計画を下回り、大幅な減収となりました。しかしながら、損益につきましては、売上総利益率が在庫処分ロスの圧縮等により改善、さらに物流費その他販管費の削減を徹底して行ったことで、営業損失は前期に比べて大幅に改善させることができました。

インターネット通販を展開するセンチールワン株式会社は、バッグ販売で新ブランドを展開し、年間を通じて売上が好調に推移した結果、増収を達成し収益性も向上させる事ができました。

これらの結果、通販事業の当連結会計年度における売上高は、3,366百万円（前年比16.7%減）の大幅減収となりましたが、営業損失は、インターネット通販の増益とテレビ通販事業の収支改善により31百万円（前年は209百万円の損失）と前年より大きく圧縮することができました。

②次期の見通し

平成26年度の日本経済は全般的には回復傾向と予測されているものの、当社事業を取り巻く外部環境には、円安による海外生産品の仕入原価上昇に加え、4月の消費税増税の影響による個人消費減速などの懸念要因があるとの認識から、予断を許さない状況が続くものと判断しております。

当社グループといたしましては、こうした経営環境のなか、第2次中期経営計画各施策に取組み、「持続的成長を可能とする基盤づくり」として安定した黒字体質の構築、増収による持続的な成長を目指しておりますが、初年度である当連結会計年度につきましては、事業改革に取り組み中のテレビ通販事業と新規紳士肌着事業の販売が当初計画を下回ったことに加え、為替相場も当初予測を超える円安の進行が続き、海外仕入製品の原価率が上昇したことなどが響き、売上、営業利益とも公表数値に届かない結果となりました。

こうした状況を踏まえ、新中期経営計画第2年度となる次期（平成26年度）連結業績予測につきましては、各事業の施策進捗を精査し軌道修正を行うとともに、現時点で予測される、円安影響、消費税増税による個人消費への影響などの外部環境に起因するリスクを考慮して、当初計画を見直し、売上高は18,000百万円、営業利益は50百万円、経常利益50百万円、当期純利益20百万円へ修正することといたしました。

なお、新中期経営計画3年度（平成27年度）の計画につきましては、第2年度の状況を見極めつつ、修正の必要が生じた場合は改めてお知らせいたします。

セグメント別の具体的な施策は以下の通りです。

（卸売り事業）

主力のレグウェア事業では、引き続き百貨店販路での紳士肌着の拡販に注力するとともに、紳士靴下ではファッションと機能を融合させた商品群を充実させ、特にオープンソール、メンズパンストなどの独自商品の拡販を押し進めることで、既存ブランドの活性化と合わせて新規顧客の獲得を行ってまいります。婦人靴下では、秋冬シーズンより開発中のライフスタイル提案型新ブランドのテスト販売を開始いたします。また、NBブランド（Nブラッツ、コンセプト、ハマグリパイルソックスなど）については、訴求ポイントとターゲットを鮮明に打ち出せるよう、マーケティング戦略を練り直し、個々のブランドのメッセージ性を高めた活性策を実行することで、ロフトや東急ハンズに代表される雑貨及び都市型ライフスタイルセンターやバラエティショップなどの新規販路開拓を積極的に押し進め、販売拡大を行ってまいります。また、量販店販路では、大手GMSとのPB取組の深耕に加え、各得意先の戦略に応じた付加価値性の高いブランド提案を強化し、顧客満足度の高い商品構成で販売拡大を行うとともに、ドラッグストア販路の拡販にも取り組んでまいります。また、コスト面では物流拠点の見直しを押し進めることで物流費の更なる圧縮を図り、販路収益力の改善を行ってまいります。

(通信販売事業)

通信販売事業では、インターネットショッピング通販を引き続き重点強化チャネルとし、センティールワン株式会社で展開する主力のバッグ販売サイト「センティールワン」とレグウェア販売サイト「グラナージュ」の拡販に注力いたします。また、テレビ通販を行う株式会社ナイガイ・イムでは、販管費の大幅削減を推し進めるとともに、プロパー販売での消化率改善を重点課題とし、主力ブランドの絞り込み、企画生産体制の刷新を行い、ブランドごとのターゲットの明確化及び訴求ポイントの明確化を徹底させ、放映ごとの需要予測確率を高める事に注力してまいります。また、在庫につきましては再販番組回数を増やすなどで、適正価格での消化を促進し、収益構造の改善に努めてまいります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して226百万円増加し、13,404百万円となりました。流動資産では、現預金が1,182百万円減少し、受取手形及び売掛金が467百万円、商品及び製品が442百万円増加しました。固定資産では、投資有価証券が時価の上昇で576百万円増加しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して404百万円減少し、5,050百万円となりました。短期借入金が631百万円減少し、繰延税金負債が120百万円増加しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して631百万円増加し、8,354百万円となりました。これは当期純利益80百万円と株式市場の相場上昇によるその他有価証券評価差額金540百万円の増加等によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,011百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,182百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は567百万円（前年は101百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加408百万円と仕入債務の減少109百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は112百万円（前年は173百万円の使用）となりました。これは主に、物流システムハードウェアの老朽化対応等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は557百万円（前年は551百万円の獲得）となりました。必要な借入枠を確保した上で支払利息削減のため短期借入金を640百万円返済したことと長期借入金の借入200百万円、返済116百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	56.5	57.4	55.2	58.5	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	24.5	29.0	39.9	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	—	—	—	15.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	2.3	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フローがマイナスの場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、当社は従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る業績低迷から脱しつつある状況ではあるものの、経営を取り巻く環境は依然として厳しく、さらなるリスク管理の観点からも、今期も株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社といたしましては、まずは第2次中期経営計画の成長戦略を実行し、安定的な黒字基盤を確実に構築した上で、改めて復配への道筋をつけてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済動向・消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。また、当社グループの売上全体の約90%以上は国内市場での売上によるものであり、特に主要販路である、百貨店、量販店に対する売上高は当社の売上の75%以上を占めるため、これら業態の経営方針の変更、業績の変動が、当社グループの業績に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

②気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響が及ぼされる可能性があります。

③品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能的、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

④ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

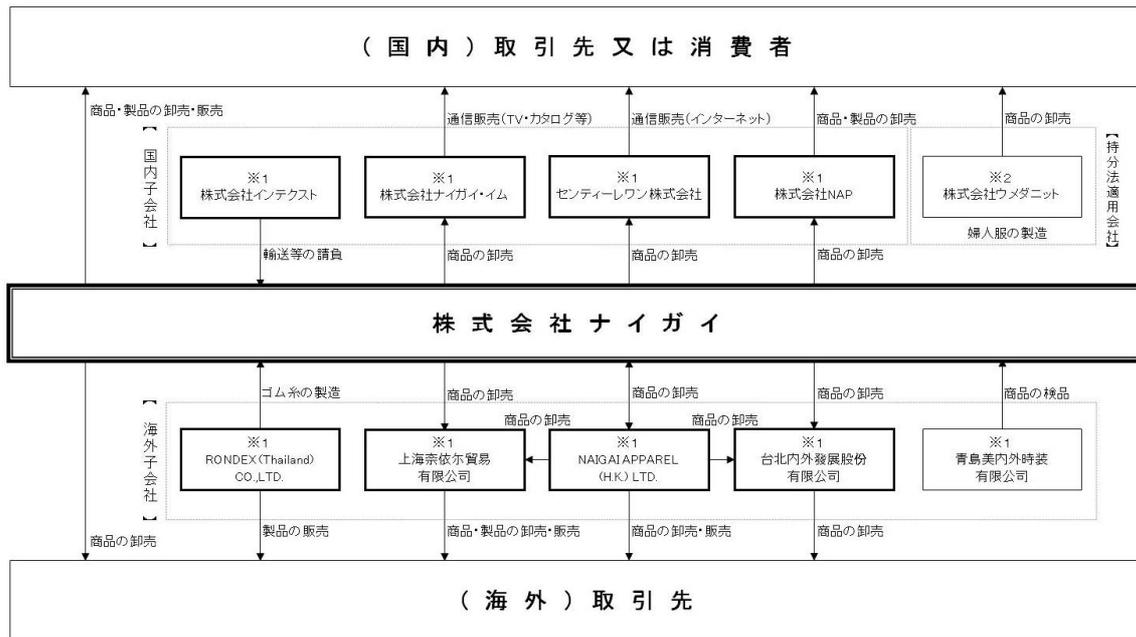
2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。さらに、株式会社ナイガイ・イム及びセンチーレワン株式会社については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、株式会社インテクトにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で10社あり、そのうち国内は5社、海外は5社であります。なお、国内5社の内訳は、企画販売会社3社、製造会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神のもと、「靴下=ナイガイ」であることにこだわり、新しい市場、新しい技術、新しい商品に絶えず挑戦することによって、いつの時代にも「高品質」「高感度」「高機能」なレッグウェアを世界中の人に提供する企業であり続けるため、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては経常利益率3%の早期実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①レッグウェア事業を軸とした多角的成長戦略の実現
- ②企業ブランドの信頼性の確立
- ③コンプライアンス経営の更なる推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激動する経済環境、多様化する消費市場の中で「持続的成長を可能にする基盤づくり」の確立を目的に、第2次中期経営計画に基づき、引き続き、下記課題に取り組んでまいります。

① レッグウェア事業の持続的成長を可能にするバリューチェーン再構築

(i) マーケティング機能強化

- ・消費者起点での企画－販売の連携活動により提案発信力を高める

(ii) 新規顧客を取り込む新ブランド開発

- ・婦人レッグウェア新オリジナルブランド開発
- ・紳士レッグ&インナー新ライセンスブランド展開

(iii) 生産調達効率の改善

- ・定番販売機会ロスの圧縮（適時適量を目的とした国内生産インフラ整備）
- ・仕入原価の削減（円安影響を吸収できる適地適産を目的とした海外生産インフラ整備）

(iv) 物流効率の改善

- ・外部連携による輸入調達コスト削減
- ・百貨店共同配送事業展開での物流効率改善
- ・量販物流外部化による物流コスト削減

(v) 販売チャネル多様化への対応

- ・百貨店では引き続きトップシェアを維持
- ・生活密着型チェーン店販路でのシェアの拡大
- ・インターネット販売の強化、拡販

② グループ連携によるインターネット通販事業の拡大

③ 株式会社ナイガイ・イムの収益力改善

④ 日鉄住金物産株式会社との業務提携の推進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,835	2,653
受取手形及び売掛金	3,147	3,614
商品及び製品	2,764	3,207
仕掛品	10	13
原材料及び貯蔵品	74	74
その他	392	339
貸倒引当金	△27	△35
流動資産合計	10,197	9,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191	203
減価償却累計額	△140	△159
建物及び構築物（純額）	50	43
機械装置及び運搬具	175	206
減価償却累計額	△173	△203
機械装置及び運搬具（純額）	1	2
土地	66	74
その他	436	492
減価償却累計額	△309	△371
その他（純額）	126	120
有形固定資産合計	245	240
無形固定資産		
その他	357	334
無形固定資産合計	357	334
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	2,746
長期貸付金	10	10
その他	239	237
貸倒引当金	△42	△32
投資その他の資産合計	2,376	2,961
固定資産合計	2,979	3,536
資産合計	13,177	13,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785	816
電子記録債務	—	901
短期借入金	1,196	564
1年内返済予定の長期借入金	96	130
未払金	290	308
未払法人税等	33	34
未払費用	262	240
返品調整引当金	331	337
賞与引当金	31	22
その他	15	46
流動負債合計	4,041	3,401
固定負債		
長期借入金	250	300
退職給付引当金	983	1,048
繰延税金負債	145	265
その他	34	34
固定負債合計	1,413	1,648
負債合計	5,454	5,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,782	6,781
利益剰余金	△6,980	△6,900
自己株式	△6	△1
株主資本合計	7,487	7,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	663
為替換算調整勘定	△7	93
その他の包括利益累計額合計	216	756
少数株主持分	18	26
純資産合計	7,722	8,354
負債純資産合計	13,177	13,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	17,342	17,526
売上原価	11,438	11,683
売上総利益	5,903	5,842
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,214	1,174
広告宣伝費	399	509
役員報酬及び給料手当	1,950	2,024
福利厚生費	254	274
賞与金	91	76
賞与引当金繰入額	31	22
退職給付費用	105	110
不動産賃借料	288	312
支払手数料	752	723
減価償却費	93	140
貸倒引当金繰入額	△5	7
その他	723	568
販売費及び一般管理費合計	5,897	5,944
営業利益	6	△101
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	33	36
貯蔵品売却益	1	2
為替差益	147	183
持分法による投資利益	-	4
その他	12	17
営業外収益合計	198	245
営業外費用		
支払利息	44	29
売上割引	4	4
持分法による投資損失	5	-
その他	19	12
営業外費用合計	74	45
経常利益	129	98
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前当期純利益	129	98
法人税、住民税及び事業税	21	22
法人税等調整額	△0	△7
法人税等合計	20	14
少数株主損益調整前当期純利益	108	83
少数株主利益	2	2
当期純利益	105	80

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	108	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	373
為替換算調整勘定	15	104
持分法適用会社に対する持分相当額	14	66
その他の包括利益合計	290	545
包括利益	399	628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394	620
少数株主に係る包括利益	4	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,592	6,921	△7,086	△460	6,966
当期変動額					
新株の発行	99	99			198
当期純利益			105		105
自己株式の処分		△237		454	216
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99	△138	105	454	520
当期末残高	7,691	6,782	△6,980	△6	7,487

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△51	△20	△72	14	6,908
当期変動額					
新株の発行					198
当期純利益					105
自己株式の処分					216
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	13	288	4	293
当期変動額合計	275	13	288	4	814
当期末残高	223	△7	216	18	7,722

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,691	6,782	△6,980	△6	7,487
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益			80		80
自己株式の処分		△1		5	4
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1	80	4	83
当期末残高	7,691	6,781	△6,900	△1	7,570

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223	△7	216	18	7,722
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益					80
自己株式の処分					4
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	100	540	7	548
当期変動額合計	440	100	540	7	631
当期末残高	663	93	756	26	8,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129	98
減価償却費	93	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△23	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57	64
売上債権の増減額 (△は増加)	150	△403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	168	△408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△317	△109
その他	△99	70
小計	136	△553
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	△44	△30
法人税等の支払額	△27	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△202	△104
固定資産の売却による収入	0	—
投資その他の資産の取得による支出	△48	△24
投資その他の資産の回収による収入	76	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△640
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△56	△116
株式の発行による収入	198	—
自己株式の処分による収入	216	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	551	△557
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517	△1,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,676	3,193
現金及び現金同等物の期末残高	3,193	2,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。

㈱ナイガイ・イム

センチーレワン㈱

㈱NAP

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 ㈱ウメダニット

関連会社はすべて持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び台北内外發展股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 最終仕入原価法

製品 移動平均法

仕掛品 同上

原材料及び貯蔵品 同上

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法

また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.及び台北内外發展股份有限公司は定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 当社及び一部の子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

(資産)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
投資有価証券(株式)	430百万円	506百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
土地	60百万円	68百万円
投資有価証券	683	1,183

同上に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	456百万円	564百万円

上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
△23百万円	6百万円

※2 売上原価に算入されている商品評価損

前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
225百万円	150百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	303百万円	191百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	304	191
税効果額	△43	181
その他有価証券評価差額金	260	373
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15	104
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14	66
その他の包括利益合計	290	545

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	3,891,000	—	82,172,815
合計	78,281,815	3,891,000	—	82,172,815
自己株式				
普通株式	4,276,543	7,547	4,250,046	34,044
合計	4,276,543	7,547	4,250,046	34,044

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,891,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,547株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,250,046株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少4,250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少46株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,172,815	—	—	82,172,815
合計	82,172,815	—	—	82,172,815
自己株式				
普通株式	34,044	14,136	30,002	18,178
合計	34,044	14,136	30,002	18,178

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,136株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,002株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分30,002株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	3,835百万円	2,653百万円
担保差入定期預金	△642	△642
現金及び現金同等物	3,193	2,011

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「通信販売事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,303	4,039	17,342	—	17,342
セグメント間の内部売上高又は 振替高	173	8	181	△181	—
計	13,476	4,047	17,524	△181	17,342
セグメント利益又は損失(△)	214	△209	4	1	6
セグメント資産	11,149	2,027	13,177	—	13,177
その他の項目					
減価償却費	90	3	93	—	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	0	202	—	202

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,159	3,366	17,526	—	17,526
セグメント間の内部売上高又は 振替高	341	—	341	△341	—
計	14,501	3,366	17,867	△341	17,526
セグメント利益又は損失(△)	△71	△31	△102	1	△101
セグメント資産	11,292	2,111	13,404	—	13,404
その他の項目					
減価償却費	137	2	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99	5	104	—	104

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
160	75	8	245

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)QVCジャパン	1,983	通信販売事業

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
149	83	7	240

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	93.79円	1株当たり純資産額	101.37円
1株当たり当期純利益	1.43円	1株当たり当期純利益	0.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
当期純利益	105百万円	当期純利益	80百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	105百万円	普通株式に係る当期純利益	80百万円
期中平均株式数	74,315,000株	期中平均株式数	82,137,686株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,429	2,192
受取手形	273	262
売掛金	2,369	2,930
商品	1,194	1,428
貯蔵品	48	49
前渡金	28	30
前払費用	151	167
短期貸付金	62	197
未収入金	53	85
立替金	279	195
その他	53	13
貸倒引当金	△25	△34
流動資産合計	7,919	7,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	117	116
減価償却累計額	△77	△84
建物(純額)	39	32
構築物	10	10
減価償却累計額	△5	△5
構築物(純額)	5	4
機械及び装置	4	4
減価償却累計額	△4	△4
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	209	238
減価償却累計額	△107	△142
工具、器具及び備品(純額)	101	95
土地	5	5
有形固定資産合計	152	138
無形固定資産		
ソフトウェア	251	306
ソフトウェア仮勘定	102	23
その他	0	0
無形固定資産合計	354	330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	2,239
関係会社株式	622	622
関係会社出資金	24	24
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	1,326	1,190
破産更生債権等	42	32
差入保証金	138	135
その他	0	0
貸倒引当金	△42	△32
投資その他の資産合計	3,861	4,224
固定資産合計	4,368	4,692
資産合計	12,287	12,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,068	265
電子記録債務	—	901
買掛金	230	308
短期借入金	1,140	500
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払金	288	222
未払法人税等	27	24
未払消費税等	—	16
未払費用	214	201
立替支払手形	248	165
返品調整引当金	315	330
賞与引当金	25	18
その他	6	21
流動負債合計	3,643	3,053
固定負債		
長期借入金	240	160
退職給付引当金	957	1,017
繰延税金負債	145	265
その他	34	34
固定負債合計	1,377	1,477
負債合計	5,021	4,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金		
資本準備金	1,997	1,997
その他資本剰余金	4,796	4,796
資本剰余金合計	6,794	6,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,498	△7,454
利益剰余金合計	△7,498	△7,454
自己株式	△0	△1
株主資本合計	6,986	7,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279	652
評価・換算差額等合計	279	652
純資産合計	7,266	7,681
負債純資産合計	12,287	12,212

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	12,501	13,459
売上原価		
商品期首たな卸高	1,192	1,194
当期商品仕入高	7,723	8,946
包装費	59	65
商標権使用料	700	774
合計	9,676	10,980
商品期末たな卸高	1,194	1,428
商品売上原価	8,481	9,551
売上総利益	4,020	3,907
返品調整引当金繰入額	—	15
返品調整引当金戻入額	25	—
差引売上総利益	4,045	3,892
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,206	1,211
広告宣伝費	266	343
役員報酬及び給料手当	1,129	1,156
福利厚生費	166	173
賞与金	77	62
賞与引当金繰入額	25	18
退職給付費用	96	102
不動産賃借料	106	98
減価償却費	81	128
支払手数料	380	309
貸倒引当金繰入額	△3	8
その他	312	331
販売費及び一般管理費合計	3,845	3,943
営業利益	199	△50
営業外収益		
受取利息	34	21
受取配当金	34	36
為替差益	96	81
その他	8	11
営業外収益合計	174	151
営業外費用		
支払利息	39	23
売上割引	4	4
貸与資産経費	0	0
その他	13	1
営業外費用合計	57	28
経常利益	315	72
特別損失		
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	314	72
法人税、住民税及び事業税	59	35
法人税等調整額	△0	△7
法人税等合計	58	28
当期純利益	255	43

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,592	1,898	5,034	6,932	△7,754	△7,754	△454	6,316
当期変動額								
新株の発行	99	99		99				198
当期純利益					255	255		255
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△237	△237			454	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	99	99	△237	△138	255	255	454	670
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,498	△7,498	△0	6,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18	18	6,334
当期変動額			
新株の発行			198
当期純利益			255
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	260	260
当期変動額合計	260	260	931
当期末残高	279	279	7,266

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,498	△7,498	△0	6,986
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益					43	43		43
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					43	43	△1	42
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,454	△7,454	△1	7,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	279	279	7,266
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益			43
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	373	373
当期変動額合計	373	373	415
当期末残高	652	652	7,681

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(注) 平成26年4月24日開催の第117回定時株主総会において取締役4名重任の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。